最初のメディア戦争

スティーブン・バジー

国防・安全保障研究の文脈で使われる「メディア戦争」という用語が初めて登場したのは1970年代半ばであるが、定着したのは1990年～1991年の湾岸戦争がきっかけであり、1990年代末までには国防に関する著作物で頻繁に用いられるようになった。その頃までには、湾岸戦争に関する硬い内容の書籍や論文のほぼ全てにおいてメディア戦争に関する言及が何らかの形でなされていた。このことは、成熟した民主主義国家において、湾岸戦争を契機として、軍隊による戦争の遂行と、民間の報道・通信メディアが当該戦争で果たす役割との間にある長年の政治的関係に新しい重大な変化が生じたことが認識されたということであり、これは特に米国に当てはまることであった。米国では、メディアは憲法に基づき特別な保護を受けているほか、民主主義の概念の中で同じく特別な地位を享受している。

湾岸戦争の結果認知されるようになった「メディア戦争」であるが、プロパガンダや、21世紀初頭以降、国防・安全保障に関する思想の中で生じた軍隊によるメディア利用をめぐる展開と混同してはならない。プロパガンダと欺瞞は長らく戦争の一部であり、戦場での報道や民主主義国家における軍・メディア関係も同様であった。しかし、湾岸戦争後、「メディア戦争」という用語はそうした戦争の既存の側面を越え、軍・メディア関係の新たな相互作用や、国防・安全保障に関する思想のより根本的な側面を反映するようになった。メディア戦争は、戦争の戦い方を決める上で、地上戦や航空戦にさえ並ぶほどの重要性があると次第に考えられるようになった。

「メディア戦争」という用語は、各国軍の軍事ドクトリン上において定義されている用語というよりは、一連の状況変化を表す用語であり、正確に定義するよりも説明する方が依然として容易である。そのため、湾岸戦争における最も重要な出来事の一つをケーススタディとして説明するのが最適である。政治的に議論を引き起こした湾岸戦争の幕引き、すなわち100時間に及ぶ地上戦の後、多国籍軍による戦闘行為を一方的に停止することを宣言するというジョージ・H・W・ブッシュ大統領による決断のことである。この決断とその結果は、湾岸地域での航空戦と地上戦の遂行の在り方とメディアの報道姿勢に影響を及ぼすとともに、それらの影響を受けており、米国政府が予想も予測もしなかった結果が生じた。2月24日に地上戦が始まると、最初の48時間後には、イラク軍が敗走し崩壊しつつあること

が明らかになった。徴用された民間車両を中心とする約1,500台からなるイラク側の大規模な車列が、クウェート市を脱出して幹線道路沿いにバスラ方面へ北進しようしていたところ、ムトラ峡谷において多国籍軍の航空機による攻撃を受けて破壊された結果、全長５キロにわたる残骸の道となり、「死のハイウェイ」と報じられた。2月27日午後9時（現地時間）、米中央軍（CENTCOM）司令官のＨ・ノーマン・シュワルツコフ大将は、リヤドの司令部で記者会見を開き（一般に「全てのブリーフィングの母」と呼ばれる）、イラクの主要部隊は包囲と破壊から逃れることができなかったことを強く示唆した[1]。その後間もなく、ワシントンDC（イラクとの時差マイナス８時間）では、ブッシュ大統領が統合参謀本部議長のコリン・パウエル大将を含む上級顧問と協議を行った。後に細部については議論になったものの、公開された証言はいずれも以下の点で一致していた。ブッシュ大統領が協議において停戦の決断に至った主な要因は死のハイウェイに対するメディアの関心の高まりであり、翌日のテレビで破壊の全貌が放送されるのではないかという懸念が生じ、多国籍軍による完全な軍事的勝利がメディアにおいて虐殺、場合によっては戦争犯罪と形容されることは許されないとの判断に至った[2]。それでも、著名な戦争批判派、特に急進的な評論家であるノーム・チョムスキーやジャック・デリダは、死のハイウェイにおける破壊や、多国籍軍による作戦全体が、余りに一方的であるために戦争犯罪に価するとほぼ一斉に主張した。米軍が行った戦後の分析によると、死のハイウェイ上にあったイラク側の車両の多くは放棄されたものであり、その乗員の大半は生き延びていた。

停戦を宣言するというこの政治的決断は、当時実際に起きていたことよりもむしろ、メディアがどのように報道するかをめぐる懸念が少なくとも一因となって行われたものであるが、数百キロにわたって繰り広げられた複雑かつ動きの速い夜間のエアランドバトルの避け難い混乱と好対照をなしていた。中央軍の地上部隊は、夜明けの約1時間前である午前5時（現地時間）にクウェート市西方で二重包囲作戦の開始を計画していた。ワシントンで決断が下されると、夜間のうちに、戦闘部隊はまず停戦が午前5時に発効すると通告され、その後午前２時に命令が変更になり、停戦は午前８時（ワシントン時間の午前０時）に発効することになった。実際は、米軍･イラク軍の間で数日にわたって銃撃戦が続いたものの、イラク軍約10万人と装甲車両２万台超が北方に撤退することができた。予期せぬ停戦に対し、サダム・フセインは歓喜したとされており、イラク国民に対しては、イラク軍が米軍の

1 シュワルツコフ大将によるブリーフィングは、複数のバージョンがあるものの、オープンアクセスのインターネット・プラットフォームであるYouTubeで全編視聴可能である。例えば以下を参照。https://www.youtube.com/watch?v=wKi3NwLFkX4（2021年7月1日閲覧）。

2 例えば以下を参照。George Bush and Brent Scowcroft, *A World Transformed* (New York: Vintage Books, 1999), pp. 485-7; Colin Powell and Joseph Persico, *A Soldier's Way* (London: Random House, 1995), pp. 519-26 (U.S. title *My American Journey*).

無敵のオーラを打ち破ったと報じられた[3]。

ブッシュ大統領による停戦の決断により、将来の軍事思想の中では、メディアの行動に関する認識、場合によっては憶測に基づいて、戦場と政治の最高意思決定との間に直接かつ即時的な関係が生まれるとの考え方が確立された。ナラティブや、メディアを通じて外部の世界に勝利がどのように伝えられるかについて制御することが戦争の基本となった。1991年以降、民主主義国家の軍隊による主要な軍事作戦にはいずれも対メディア戦略が盛り込まれており、作戦の全体計画に完全に組み込まれるようになった。これにより、民主主義国家内では、戦場における軍事的要請がどの程度国内政治や政府の政策の領域に踏み込むべきかという議論が起きている。近年、米国、英国等複数の国々において、こうした議論は国策をめぐる継続的な「戦略ギャップ」の議論の一部となっている。

政治史・制度史の観点から見ると、メディア戦争は、20世紀におけるグローバル化と大衆社会の長期的トレンドが加速する過程の一部にすぎなかった。20世紀前半、参政権の拡大に伴って大衆世論が多くの国々の国内政治で影響力を持つようになったのと同様、20世紀後半には、同じ大衆世論が外交や軍事問題について、戦場を含め、新しく慣れない形で踏み込むようになった。新たな軍・メディア関係の最も明白な原因は、1970年中盤以降の民間電子通信技術における大きな変化である。それによって、活字ジャーナリズムに代わってテレビがニュースや評論の支配的な形態になるというトレンドが強化された。こうした流れの中で、新世代の軽量ビデオカメラという形の電子的ニュース取材（ENG）に、世界中のテレビ画面へと生映像・録画映像を直接送信できる商用衛星通信が組み合わさり、更に直接衛星放送、第一世代（G1）携帯電話、1983年のインターネットの誕生が加わった。こうした展開と並行して、商業的変化が生じたことで、報道機関に外国人スタッフが加わり、国際問題を扱ったり報道内容を世界各地から集めたりする傾向が強まった。それにより、戦時中には自国政府を当然のように支持するという国内メディア像が衰退した。このような変化の典型例が、1980年に設立された米国初の24時間衛星ニューステレビチャンネルであるケーブル・ニュース・ネットワーク（CNN）である。それでも今日と比べれば、湾岸戦争時代の民間通信産業と技術は依然として非常に旧来的であったことを認識しておくことは重要である。米国人の大多数は、世界に関する情報を決まった形、すなわち、朝のラジオやテレビ、日刊紙、そして夕方のテレビニュース枠から入手していた。1991年以降、メディア技術において更に三つの大きな発展が起こり、人々がニュースを得る方法に影響を及ぼした。画面とメール機能が備わった第二世代（G2）携帯電話とWorld Wide Web

3 Lawrence Freedman, *A Choice of Enemies: America Confronts the Middle East* (New York NY: Public Affairs, 2008), p. 251; Robert H. Scales, *Certain Victory: The U.S. Army in the Gulf War* (Washington DC: Office of the Chief of Staff, 1993), pp. 308-16.

（WWW）はいずれも、湾岸戦争と同時期の1990年から1991年にかけて登場した。ウェブ2.0と第三世代携帯電話の登場は、2003年のアメリカ主導による2回目のイラク侵攻と同時期であり、ユーザー生成コンテンツ(UGC)やSNSプラットフォームがその1年後に登場した。2007年には、（事実上ネットワークに接続された携帯型コンピューターである）第4世代携帯電話が登場し、SNSの利用と重要性が大幅に高まった。同時期に、メディア戦争の概念と心理作戦（Psyop）が融合の度合いを深めて情報作戦、戦略的コミュニケーション、知覚管理となった。これらはいずれも平時に日常的に行われており、戦争計画の一部として組み込まれている。

基本的に規制のない報道が行われた初めての現代戦でもあったベトナム戦争において米国が敗北したことを受け、戦場からの規制のない生中継や時差中継が及ぼす影響は、政治的・軍事的に大きな懸念事項となった。米国の歴代政権や軍は、カナダの通信研究者であるマーシャル・マクルーハンが1975年に下した有名な評価にあるように、「テレビは戦争の残忍さを快適なリビングルームに持ち込んだ。ベトナム戦争は、同国の戦場で負けたわけではない。米国のリビングルームで負けたのだ」[4]という真実に確信を抱いていた。軍高官の大多数は、ベトナム戦争における戦闘の時差中継は望ましくないものであり、メディアは同戦争を不公平なバイアスをかけて描写したため、戦争遂行に対する国民の支持を損なったと考えていた。ベトナム戦争の報道に関してその後行われたほぼあらゆる研究において、このような考えが正しくない、あるいはせいぜい極度に単純化した見方であることが証明されたが、常に不人気な戦争というものをメディアがどのように描写するかという問題は、未解決の問題のままである[5]。重要なことは、ベトナム世代が去ってもこうした態度が衰えなかったどころかむしろ強まっており、米国の軍事文化をめぐる幅広い議論の一部を形成しているということである。1980年代、メディアによる否定的な見方は、1984年にキャスパー・ワインバーガー国務長官が打ち出した「ワインバーガー・ドクトリン」と、それに続くコリン・パウエル統合参謀本部議長が打ち出した「パウエル・ドクトリン」を含む米国の戦争政策の広範な変化と非常によく合致していた。いずれのドクトリンも、米国による大規模な戦争には、国民の支持と、長期戦よりも敵を混乱させ圧倒する迅速な攻撃を重

4 このしばしば引用される（誤って引用されたり、部分的に引用されたりすることもある）マクルーハンの所見の初出は以下のとおり。*Montreal Gazette*, 16 May 1975.

5 A. Trevor Thrall, *War in the Media Age* (Cresskill NJ: Hampton Press, 2000), pp. 45-70; William Hammond, *Public Affairs: The Military and the Media 1962-1968* (Washington DC: Center of Military History, 1988), pp. 385-8.

視する新たな「機動戦」の戦闘ドクトリンが不可欠であるとしている[6]。湾岸戦争で初めて示されたこのような米軍内におけるメディアに対する文化的に根強い不信や反感は、短期の侵略戦争に対する国内外の支持を創出し、維持する必要性（場合によってはその権利）があるという考えと相まって、今日に至るまで影響を及ぼしている。

湾岸戦争における多国籍軍の主力は米国であったが、メディア戦争に対し小規模ながら際立った貢献を行ったのは英国であった。複数の英国ニュースメディア組織は、依然として世界的な認知度と影響力を維持しており、代表的なものとして英国放送協会（BBC）が挙げられる。このことは、1991年8月に発生した、ミハイル・ゴルバチョフ書記長に対するモスクワでのクーデター未遂の際に果たした重要な役割によって再度示されることになる。また、英軍は、多国籍軍の中で、戦闘作戦に関する近年のメディア対応の経験が圧倒的に豊富だった。この経験は、「ザ・トラブルズ」として知られる、北アイルランドにおいて継続中の対テロ作戦や、フォークランド紛争から得たものであった。後者では、急きょ編成された英国人記者らが任務部隊に同行し、その代わりにニュース素材を「安全保障上の事前審査」に提出した。この審査は、当局による確認の後、素材に安全保障上のリスクと思われるものが含まれていた場合、メディア側と交渉が行われるものであるが、強制的な検閲ではなかった。記者側は、当局の通信にアクセスすることもできた。フォークランド紛争の結果、英国は海外展開時のメディア支援・対応のための専門部隊を創設した。この中には、護衛のための現役将校が含まれ、その後慣習として広まった。安全保障上の事前審査もまた、民主主義国家内において、1980年代から1990年代に発展した戦争報道のプール制度の標準的な特徴となった。すなわち、事実上、記者と所属するメディア会社は、政府や軍との間で、紛争中に公表すべきではない内容を含め、広範な基本原則に合意していたということである。英国によるこうした経験は、全当事者にとっておおむねプラスの経験となった。湾岸戦争中、実際に政府による規制が法的に執行された例はなく、ごく少数の争議が生じたのみであった。1994年、英国の影響により、北大西洋条約機構（NATO）は、広報（Public Relations）を「メディア作戦（Media Operations）」に改称し、メディア戦争と軍事計画の統合を重視したが、米国は従来の用語である「広報（Public Affairs）」を維持した。1990年代後半、プール制度は、軍部隊に記者を「エンベッドする（埋め込む）」形に発展した[7]。

6　これらの展開をめぐる議論については、以下を参照。Stephen Badsey, '"Bridging the Firewall"? Information Operations and US Military Doctrine in the Battles of Fallujah,' in David Welch, ed., *Propaganda, Power and Persuasion: From World War I to Wikileaks* (London: IB Tauris, 2013), pp. 188-208.

7　Susan L. Carruthers, *The Media at War: Communication and Conflict in the Twentieth Century* (London: Macmillan, 2000), pp. 120-31 and pp. 179-89.

英国とは対照的に、湾岸戦争の戦前・戦中の両期間において、主に米国におけるプール制度と軍・メディア関係をしばしば特徴付けたのは、相互対立と、米国内の広範な政治におけるそれぞれの役割に関する議論であった。1983年に米軍がカリブ海の島国グレナダに介入した際のメディアからの申立てを受け、プール制度について合意がなされたが、この合意はその後1989年に米国がパナマに軍事介入した際に瞬く間に崩壊した。根本的な問題は、経験豊富な記者が軍の期待や文化については不慣れだったこと、プールに入ることを認められた記者の人数が比較的少なかったこと、実際の合意事項を独自に解釈していたように、双方において善意が欠けていたことなどにあった。湾岸戦争の規模が大きかったために、これらの問題はいずれもひどく悪化した。1990年8月13日、米国はジャーナリスト17人から構成される「ナショナル・メディア・プール」を立ち上げ、サウジアラビアへの米軍の最初の展開を報道させたが、10日後に解散した。その結果、記者らは、サウジアラビアの法律、米中央軍の軍規、様々な制度的圧力にのみ従うこととなった。プールに配属されているか否かにかかわらず、多くの記者は軍・メディア関係によって確立した慣習に不慣れであり、中央軍やサウジアラビアが情報を簡略化したり、どのような方法であれ、記者の行動を制限・規制したりしようとすれば、「プロパガンダ」あるいは「検閲」であり全く受け入れられないとして繰り返し非難した。イラク政府は、検閲と交渉を通じた合意を前提に、米国人を含む外国人記者がバグダッドにとどまることを認めた。1991年1月上旬、中央軍の登録記者数は約1,300人に上り、大半がシュワルツコフ大将の司令部や、ダーランの多国籍軍合同情報局における軍事ブリーフィングに出席し、おそらく他に1,000人の未登録の記者が同地域で活動していた。1月10日、米国のプール制度が再度立ち上げられ、180人～190人のジャーナリストが所属した。師団ごとに4人～5人、主要戦艦ごとに2人、残りが空軍基地に配置された。プールに所属しないジャーナリストや、この枠組みを拒絶したジャーナリストは、大半がダーランかリヤドにとどまるか、自らの危険を顧みず戦闘を報道しに向かい、「ユニラテラル（独立系）」として知られるようになった。戦争終結時には、40人を超えるユニラテラルの記者がイラク戦線から送還された。記者からの申立てはほぼひっきりなしに行われたが、所属組織はイラク政府や米国政府との取決め交渉については比較的柔軟であった。戦時中、これらの組織はプール所属の記者、自社所属の記者、ユニラテラルの記者を使用し、米国本国の解説者を交えて戦争を報道した[8]。

軍・メディア関係の観点から見ると、事態が悪化したのは1月17日、多国籍軍の空爆作戦により戦争が始まったときであった。多国籍軍の空軍に同行していたプール所属のジャー

8 Thrall, *War in the Media Age*, pp. 163-230; Philip M. Taylor, *War and the Media: Propaganda and Persuasion in the Gulf War* (Manchester: Manchester University Press, 1992).

ナリストは事実上脇に追いやられ、空軍基地から報道することしかできなかった。一方で、中央軍の記者会見では、スマート爆弾（「精密誘導兵器（PGM）」）やミサイルの劇的かつ斬新な映像が公表された。米海軍はメディア戦争のニーズへの適応度がはるかに低く、中央軍のような映像を提供する技術もなかったため、米空軍と比べると、資料のごく僅かしかテレビで放送されなかった。この時期、中央軍のメディアに対する主な懸念は機密保持であった。というのも、米第18軍団と第7軍団が、1か月後の主攻撃に向けて不可欠な準備として、砂漠方面への西方展開を開始していたためである。一部のリークや盛んな憶測はあったものの、プール所属記者も、彼らを雇用する組織も、この秘密を保持することには協力した。このような地上における動向からメディアの関心をそらすことに加え、メディアがスマート爆弾に関心を寄せたことで、中央軍にとっては一石二鳥となった。記者会見におけるナラティブを管理するとともに、投下された爆弾のうち、遠方の標的に使用されたスマート爆弾は僅か10%ほどにすぎないという事実からメディアの関心をそらすことができた。実際には、空爆作戦の期間中、爆弾の大部分はクウェートとイラク南部の防御陣地にいたイラク軍戦闘師団に投下されており、シュワルツコフ大将は、その「全てのブリーフィングの母」において、喜んでその事実を説明していた。

メディア戦争を、国防問題におけるより広範な問題を解明するための分析ツールとして研究することの大きな利点の一つは、本質的に、エビデンスの多くが公開されているということにある。そのため、開戦後のサダム・フセインの計画は、説得力のある確かなエビデンスがないために推測と議論の域を出ないものの、フセインもメディア戦争を自らの全体的な戦略の中心的部分とみなしていたことに疑いの余地はない。フセインによる米国を含むニュースメディアと、より従来的な形態のプロパガンダの利用は、二つのコンセプトに基づいていたようである。その一つは、周知のとおり、アラブの権威主義体制は、たとえ大敗北を喫しても生き延びることができるということである。例えば、エジプトとシリアは1967年と1973年の第三次・第四次中東戦争でイスラエルに敗北した際に、小さいながらも象徴的な勝利を自国民とより広い地域世論であるいわゆる「アラブ・ストリート（アラブ通り）」に誇示することで乗り切った。もう一つのコンセプトは、米軍がメディアを脅威としてみなしていたように、ベトナム戦争に関する誤った思い込みに基づいていた。この思い込みは、誤認にもかかわらず、1980年代～1990年代に広く信じられてきた。米国の世論とベトナム戦争（そしてそれより昔の朝鮮戦争）に関する、数少ない確かな統計的エビデンスの一つによると、明白な軍事的勝利がないままに戦争が長期化すると、同士討ちによる死傷者の増加と国内世論の支持の低下との間に強い相関関係が生じるというものであった。米国政府の懸念の一つは、湾岸戦争で多数の死傷者が生じた場合、国内世論の支持は崩れ去るだろうというものであった。こうした見方の中でもより極端なものを信じていたのがフセイン

であった。その見方とは、米国の世論はどちらの側であっても死傷者が生じることをひどく嫌っているため、メディアを利用することでこうした世論を迅速に戦争反対に転じさせることができる、というものであった[9]。

結果的に、フセインのメディア戦争戦略は、中央軍の航空戦計画に直接対抗する形になった。準備として、イラク軍の数少ない短距離弾道ミサイルが慎重に配備・秘匿された。同ミサイルはソ連のスカッド B ミサイルの一種で、公式にはアル・フセイン・ミサイルとして知られていた。また、更なる準備として航空戦が始まると、西側の記者がバグダッドにとどまることを許可する決定を下した。これには米国向けに報道するテレビクルーも含まれていた。ブッシュ大統領を含む複数の重要人物が、現地時間午前2時35分頃（ワシントン時間の前日夕方6時35分）に始まった、最初の爆弾やミサイルによるバグダッド攻撃の実況を視聴していたと記憶していた。実際は、これは虚偽記憶症候群の軽症例であった。というのも、テレビクルーは夜間にはバグダッドの静止画に実況解説を重ね合わせる形でしか放送できなかったためである。CNN のみがフセイン政権からの優遇措置を受けており、特別な通信設備により、最初の空襲で電話線を含むバグダッドの通信インフラの大半が破壊された後も同市から解説放送を継続することができた。1月20日、大半のジャーナリストがバグダッドから追放され、残るジャーナリストも、（BBC や NHK を含め）送信の手段がなかった。CNN のみが既存の静止画に重ねる形で音声報道を継続することができた。この禁止は1月31日まで続き、その後ジャーナリストらは順次バグダッドに戻ることを許された[10]。

CNN によるこの判断をめぐる政治的問題や、更には米国法における合法性は議論の種となり、現在に至るまで続いている。フセインは、メディアを利用して予想されるイラク人民間人の大量死を報道させることにより、アラブ・ストリートにおいて威信を高めるとともに、米国国民を反戦に転じさせるつもりであった。これに対する中央軍による対抗策は、精密誘導兵器とミサイルを使用してイラクの都市における死傷者数を抑え、効率的な爆撃被害評価システムを対メディア広報と結び付けることで、民間人に対する爆撃という敵側の主張を評価できるようにすることであった。2月16日、ファルージャの露天市に英空軍の爆弾が直撃した際、英国は迅速に事案を特定し、公の場で謝罪した。イラク側は、1月23日に記者団に対し乳児用粉ミルクを製造していたとされる破壊された工場を公開した出来事を含め、多国籍軍の空爆により民間人の死者が生じていることを宣伝しようとしたが、大きな影

9 John E. Mueller, *War, Presidents and Public Opinion* (Latham MD: University Press of America, 1985), pp. 23-41; W. Lance Bennett and David L. Paletz, eds., *Taken By Storm: The Media, Public Opinion, and U.S. Foreign Policy in the Gulf War* (Chicago Ill: University of Chicago Press), 1994.

10 Bush and Scowcroft, *A World Transformed*, pp. 450-1; Paul L. Moorcraft and Philip M. Taylor, *Shooting the Messenger: The Political Impact of War Reporting* (Washington DC: Potomac Books, 2008), pp. 159-60.

響を与えるには件数が少なすぎた。しかし、2月13日の空爆により、バグダッドのアミリヤ地区にある特定された地下司令部壕が破壊され、防空壕として利用していた多数の民間人が死亡すると、パウエル及びシュワルツコフ両大将は標的リストを修正し、都市部にあるイラク軍司令部を除外することになった[11]。

後になって判明したことであるが、イラク軍のスカッドミサイルは精度や効果が余りに低かったため、軍事兵器というよりはむしろ政治的・プロパガンダ上の兵器であった。イスラエルに対するスカッドミサイル攻撃は1月18日に始まり、後のサウジアラビアに対する攻撃とともに、アラブ・ストリートでは、イスラエルや米国に対する象徴的な力の誇示として理解された。エルサレムでは、攻撃が行われるたびに、パレスチナ人による勝利と祝賀の声が高らかに上がった。1月20日、フセインは捕虜となった米国人、英国人、イタリア人の航空機搭乗員が、見るからに強制された形で、準備された声明を読み上げるという事前収録のビデオを公開した。これもまた、敵に対する力の誇示であった。捕虜となった航空機搭乗員がプロパガンダに利用されるという政治的懸念は、1990年代前半のソマリアや旧ユーゴスラビアにおける平和維持・平和執行活動において極限に達した。当然そのような懸念が一因となって、今日の民主主義国家においては、戦闘任務に有人航空機よりも武装無人機が優先的に利用されるようになった。

中央軍の計画では、特殊部隊によりスカッドミサイルの位置を特定し、エア・パワーによって破壊する計画となっていたが、米国はもう一つのメディア戦争を行っていた。それは、MIM-104パトリオット・ミサイル部隊を展開し、イラクによるミサイル攻撃に反撃する形で行われた。このパトリオット・ミサイルは対空防御を目的としていたものの、スカッドミサイル攻撃に対する有効性は大いに疑問視されており、迎撃に成功したのは発射された全スカッドミサイルの4分の1からほぼゼロであったと推定されている。しかし、戦争の文脈においてこの事実より重要なのは、世界に向けたテレビでの生放送中に、イスラエルやサウジアラビアからパトリオット・ミサイルが発射され、その後に空中で爆発音がするという疑いようのないドラマであり、それだけでも多くの人々が自分たちは守られていると確信するには十分であった[12]。効果的なミサイル迎撃システムが政治的・プロパガンダ的に必要になったことが、今日のイスラエル軍によるアイアンドームシステム（2011年に初配備）につながった。

11 Powell and Persico, *A Soldier's Way*, p. 513; H. Norman Schwarzkopf and Peter Petre, It Doesn't Take a Hero (New York NY: Bantam, 1992), pp. 417-22; Thrall, *War in the Media Age*, pp. 207-8; Taylor, *War and the Media*, pp. 170-81.

12 Arthur Kent, *Risk and Redemption: Surviving the Network News Wars* (London: Viking, 1996) pp. 130-52; Taylor, *War and the Media*, pp. 67-76.

地上戦用の多国籍軍部隊は、各構成国と米国との関係を反映していた。英国は、2個戦闘旅団から構成される1個機甲師団を展開し、米軍の計画に最大限組み込まれていたほか、特殊部隊(陸軍特殊空挺部隊(SAS))を展開してスカッドミサイルの探索にあたった。より幅広く実施できた可能性のあることとして、サウジアラビア国内にいる英軍将校とジャーナリストとの間での合意に基づき、機甲旅団に2個「前方通信部隊」が創設されたことが挙げられる。同部隊は各旅団の前方指揮所に1個部隊ずつ配置され、ランドローバー多用途軽車両2台で機材と専門家を輸送し、衛星通信によるテレビ生放送と、ロンドンへの活字・画像の高速伝送が可能になった。その代わりに、同部隊に同行する記者は制服を着用した。これは、自らの役割が通常・平時の公平性から、軍に対する積極的支援へと変わったことの象徴であった[13]。このような取決めは多国籍軍内でも独自のものであったが、両者にとってうまく機能した。BBCは、停戦が間近に迫っていると聞いた戦場の英軍兵士に対するテレビ中継インタビューを行い、それをロンドンに伝送した。米軍の西翼に軽機甲師団を展開したフランスは、基本的にメディア戦争の準備が整っておらず、複数回にわたる試みと議論を呼んだ出来事の後、地上戦が始まった時点でも依然としてメディア・プールについて交渉を行っていた。

英国とは対照的に、地上戦が近づくにつれて、中央軍は最初の24時間については完全な報道管制を敷くことを発表し、その結果、約300人のジャーナリストがユニラテラルになって車両で戦場に向かうことも辞さないと警告した。地上戦が始まったのは1月24日の未明であるが、ワシントンからの政治的圧力を受けて、中央軍は翌朝にブリーフィングを再開した。しかし、プール所属記者のニュース素材を米国に伝送するためにリヤドやダーランに送るという米軍の輸送計画は当初からほぼ破綻していた。米軍部隊に同行するプール所属記者のもとから陸路で国境を越えてリヤドやダーランに輸送するのにかかる時間はせいぜい8時間程度で、ヘリコプター輸送であれば大幅に短縮できた。しかし、24時間以内にリヤドやダーランに届いた報道はなく、70%余りが48時間以上を要し、残りは数日を要するか、完全に紛失された。攻撃初夜に録画された場面の大半が米国でテレビ放送されたのは、地上戦で実質的な勝利を収めてからであった。このように、報道管制に近い状態が達成されたが、正式に認可されたものではなかった[14]。この出来事は、軍・メディア関係の更なる悪化とともに、重大かつ予期せぬ結果をもたらした。地上戦に関するニュースがほとんど得られなかったため、メディア側は代わりに空軍基地や航空機搭乗員から提供される死のハイウェイに関する説明や画像に集中せざるを得なかった。これは中央軍自身が既に注

13 Stephen Badsey, 'The Media War,' in John Pimlott and Stephen Badsey, *The Gulf War Assessed* (London: Arms and Armour, 1992), pp. 219-46.

14 Thrall, *War in the Media Age*, pp. 193-4.

力して宣伝してきたことであった。航空戦に対する関心とともに、地上戦における軍・メディア協力の破綻もまた、戦闘行為を停止するというブッシュ大統領による政治的決断の要因となり、両者の間で、メディア戦争が湾岸戦争の結果における重要な要素として確立された。